

課題研究「初年次教育と高大接続」 —地域研究フォーラムと 課題研究セッションの位置づけ—

濱名 篤¹

関西国際大学

A Purpose of the Guided Research “How to Consider First-Year Experience and the Issue of Transition from Secondary Education to Higher Education?”

Atsushi HAMANA

Kansai University of International Studies

学会としての課題研究設定の経緯と本誌掲載の関係論文の位置づけをまとめた。

〔キーワード：課題研究，高大接続，初年次教育，地域研究フォーラム，中央教育審議会〕

1. 地域研究フォーラムの開催

本学会には、学会としての研究課題を設定して継続的に研究活動を行うために研究担当理事4名(井下千以子，川嶋太津夫，関田一彦，濱名 篤)が置かれている。学会設立5周年記念の出版事業を終え、安永会長からは本年度当初に学会としての研究活動のさらなる振興と東北・北海道地区等の会員数の少ない地域において学会活動の活性化をはかることを課題として頂いた。

そこで、学会の今後をにらんだ研究課題の設定を行うことにした。本学会の会員数は発足7年目の本年まで順調に増加し続けている。その理由はいくつかが考えられる。第1に、日本の高等教育が直面する入学者の“多様化”の進行によって、それに伴う各大学への円滑な移行や適応が大きな課題となってきたことであろう。この状況に対する具体的な解決への情報を得られる場としての本学会への期待は大きかったといえよう。入学前教育への関心の高まりはその一例であるといえよう。第2に、高校教育と大学教育の接続が教育内容や方法の面でもうまくいっていないことがあげられる。学会発足以来会員の関心の高い学習技術に代表されるように、高等学校までの教育では大学教育への準備が不十分で

¹ 関西国際大学 hamanaa@kuins.ac.jp

あるために、大学入学後のライティング教育を必要とする大学が多数にのぼり、本学会に参加することによって方法論を学ぶことができるということがあろう。それらに加え、文部科学省や中央教育審議会の政策が本学会の活動を後押ししている側面もある。2008年12月の答申「学士課程の構築に向けて」の中で初年次教育が認知され、その重要性が教育界に広がってくることで、本学会の拡大はほぼ並行したペースであった。本学会は広く大学関係者に認知されるようになった。

しかし、初年次教育を取り巻く環境は変化し始めている。18歳人口のさらなる減少や景気停滞によって、定員確保に苦しむ大学や従来以上に多様な学生を受け入れる大学が増えて“多様化”はさらに進行する一方で、教育再生実行会議や産業界からはグローバル社会に対応した人材育成に向けて高等教育の質向上の要請が強まり、これまで97%の進学率でありながら質保証が校長権限に委ねられてきた高校から高等教育への「接続」を改善しなければならないという“質保証”への圧力が急速に強まってきた。これを受けて、中教審に高大接続特別部会が2012年9月に特設され、2014年12月までインテンシブな高大接続の改善施策が議論されていた。今後の本学会にとって、この審議結果がもたらす影響は大きいと考えた。

本特集の前半3本は、2014年1月29日に岩手大学で開催された「第1回地域研究フォーラム」における「シンポジウム 高大接続と初年次教育」の報告に基づく論文である。

東北・北海道地区での学会活動の振興と課題研究を進めるための形態として、「地域研究フォーラム」という形式を考え、同地区で初年次教育に取り組んでいる高等教育関係者に事例報告をお願いし、会場を引き受けていただいた岩手大学をはじめとして会員と有志の参加を得て、報告を機に入会者も増加したことは大きな成果であった。これとともに、同フォーラムの中心企画であるシンポジウムのテーマにもなる課題研究の内容を検討した際に注目したのは、前述のように中教審審議が本格化していたこの「高大接続」というテーマであった。高校から高等教育への円滑な移行のための教育プログラムである初年次教育にとって、このテーマは極めて重要なものであるという認識の下、シンポジウム登壇者の人選を進め、文部科学省高等教育局大学振興課で大学入試室長を務めていた(当時)平野 誠氏、中教審高大接続部会の委員でもある研究担当理事の一人濱名 篤、入学前教育やライティング教育で学会を牽引する一人である井下千以子理事の3人に登壇してもらうことを決めた。

平野氏には、政策立案を行う文部科学省の担当者として、どのような背景と経緯のもとに「高大接続」が取り上げられてきたのか、現在の高大接続にどのような問題があるのかについて取り上げてもらった。

濱名は、日本の高大接続の特色をアメリカとの比較を交えつつ、質保証の観点からみた高大接続の持つ意味について論じた。併せて、学生の多様化が進む中で、IRを活用して学生支援をしていく可能性について事例に基づく報告を行った。

井下氏には、入学前教育とライティング教育を中心に初年次教育に関わってきた経験をもとに、高大接続と初年次教育の課題について発題してもらった。

これら3本の報告が本特集の前半を占める。中教審での高大接続についての議論が序盤段階であった時期に報告された内容に基づく執筆であり、報告後2年近くを経ている。しかし、行政、審議会、本学会それぞれの視点から高大接続の背景と課題を明らかにする点での役割を果たしているといえよう。

2. 課題研究セッション

後半は、本年の学会大会の中で(2014年9月5日、帝塚山大学)、学会として初めて設定した課題研究セッションの関係論文であり、前述の「地域研究フォーラム」をさらに発展させる形で企画したものである。

今年度の理事会においては、学会大会時に研究担当理事の企画による「課題研究セッション」を設定して広く会員に議論に参加してもらうことを決め、テーマを「高大接続の転機と、これからの初年次教育」として、高大接続の在り方が今後の初年次教育にどのような影響をもたらすのかをさらに議論を深めることにした。地域研究フォーラムで提起された課題を本学会としてどのように解決していくことができるかを考えようという意図である。

登壇者として、中教審初中等分科会高等学校教育部会委員として高校教育の質保証を論じてきた川嶋太津夫理事と、全国高等学校校長会前会長で中教審では高大接続特別部会と高等学校教育部会の両方の委員でもある及川良一氏、さらに国際的な動向に詳しい山田礼子前会長をお願いした。

川嶋氏には大学の立場から考えた初年次教育と高大接続の課題とともに、本学会はこれから何をしていかなければならないのかについて論を展開してもらった。

及川氏には、高校教育がなぜ現在のような接続上の問題を抱え込むようになってきたのかの歴史的経緯と、高校教育が問われている質保証とは何なのかを明らかにし、これからの高校と大学の接続として教育上の接続をいかに構築していく必要があるかについて高校の立場から報告していただいた。

最後に、山田前会長から海外の動向を踏まえて、特に高校在学中から大学教育の内容を学ぶことができるアメリカのアドバンスト・プレースメント・プログラムについて紹介していただき、これからの教育上の高大接続の在り方について論じていただいた。

本セッションでは、初年次教育や本学会が高大接続の現状と課題をそれぞれの視点から確認しつつ、これから学会として取り組んでいくことが求められる課題と解決への方向性を明らかにしようとした。